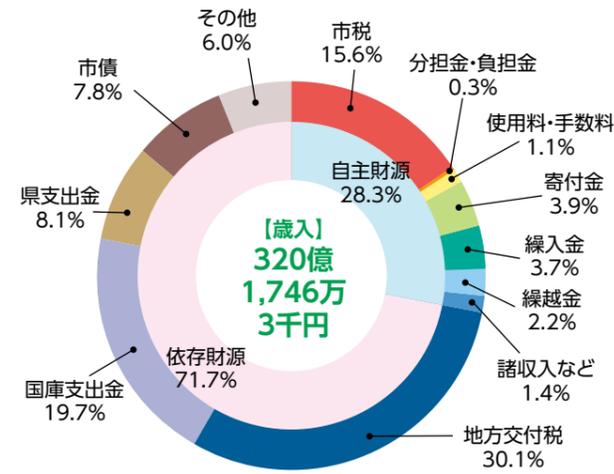
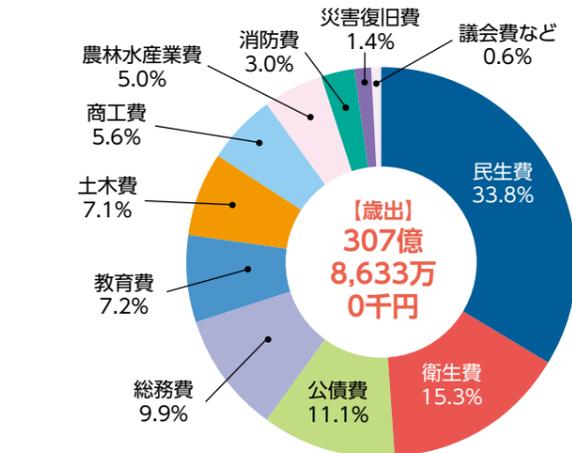


一般会計 決算状況 令和6年度

歳入



歳出



※構成比において、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

歳入の構成

区分	令和6年度決算額	構成比
市税	49億9,504万6千円	15.6%
分担金・負担金	1億 885万7千円	0.3%
使用料・手数料	3億6,249万5千円	1.1%
寄付金	12億4,474万9千円	3.9%
繰入金	11億9,860万7千円	3.7%
繰越金	7億 621万8千円	2.2%
諸収入など	4億5,948万9千円	1.4%
小計	90億7,546万1千円	28.3%
地方交付税	96億4,842万7千円	30.1%
国庫支出金	62億9,726万1千円	19.7%
県支出金	26億 138万3千円	8.1%
市債	24億8,690万0千円	7.8%
その他	19億 803万1千円	6.0%
小計	229億4,200万2千円	71.7%
合計	320億1,746万3千円	100.0%

歳入
歳入の決算額は、320億1746万3千円で、前年度と比較して6億8138万2千円（2.1%）の減少となりました。

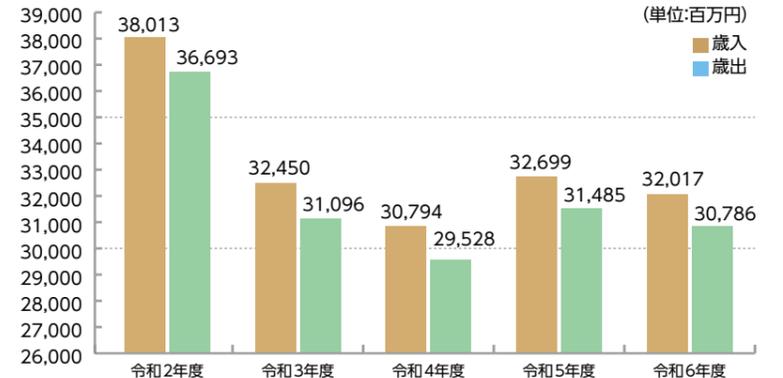
自主財源では、諸収入などが増加した一方で、市税やふるさと納税などに係る寄付金が減少したことなどから、対前年度4億8193万3千円（5.0%）減少の90億7546万1千円となり、構成比では0.9ポイントの減少となりました。

一方、依存財源では、地方交付税や国庫支出金が増加した一方で、市債などが減少したことから、対前年度1億9944万9千円（0.9%）減少の229億4200万2千円となりました。

決算の内容

令和6年度の一般会計の決算規模は、歳入総額320億1746万3千円、歳出総額307億8633万0千円で、歳入歳出の差引額は、12億311万3千円となりました。このうち翌年度に繰り越すべき財源2億3971万9千円を除いた実質収支は、9億914万4千円となりました。

決算規模の推移



歳出の構成

区分	令和6年度決算額	構成比
民生費	103億9,915万3千円	33.8%
衛生費	47億 302万5千円	15.3%
公債費	34億2,253万9千円	11.1%
総務費	30億5,502万0千円	9.9%
教育費	22億1,640万5千円	7.2%
土木費	21億7,294万6千円	7.1%
商工費	17億1,822万1千円	5.6%
農林水産業費	15億4,157万6千円	5.0%
消防費	9億3,754万3千円	3.0%
災害復旧費	4億3,335万7千円	1.4%
議会費	1億7,369万5千円	0.6%
労働費	1,285万0千円	0.0%
合計	307億8,633万0千円	100.0%

歳出(目的別)

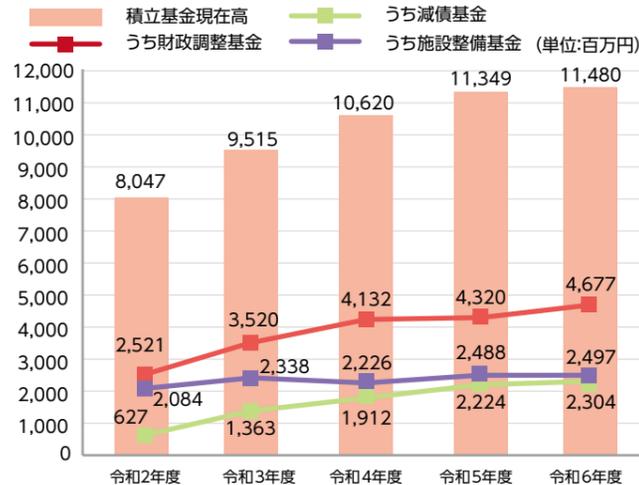
歳出の決算額は、307億8633万0千円で、前年度と比較して、6億9829万7千円（2.2%）の減少となりました。

その中で、目的別では、右のグラフのとおり、民生費が全体の33.8%で、歳出の中で最も大きい割合を占めています。民生費は、児童、高齢者および障がい者などの福祉に関する支出で、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりの施策などに使われています。次に、健康増進事業や母子保健事業のほか、ごみやし尿処理などに支出した衛生費が全体の15.3%を占め、次に、公共事業を実施するために国や銀行などから借り入れたお金の返済に支出した公債費が全体の11.1%を占めています。

予算の用語解説 (歳出)	
民生費	高齢者福祉や障がい者福祉、保育費などに使われたお金
衛生費	健康増進事業や母子保健事業、ごみ、し尿処理などに使われたお金
公債費	公共事業を実施するために国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われたお金
総務費	地域づくりや交通政策、移住定住の促進などに使われたお金
土木費	土地区画整理事業や道路、公営住宅の建設・維持管理などに使われたお金
教育費	公立学校や教育・体育施設などの施設整備や維持管理、生涯学習の推進などに使われたお金
商工費	商工業や観光の振興、観光施設の維持管理などに使われたお金
農林水産業費	農業や林業、水産業、畜産業などの振興に使われたお金
消防費	消防署や消防団の運営など消防活動や救急活動に使われたお金
災害復旧費	降雨や暴風などにより生じた被害の復旧に使われたお金
議会費など	議会の運営や労働費などに使われたお金

予算の用語解説 (歳入)	
自主財源	
市税	市民税や固定資産税など市に納められた税金
分担金負担金	保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける方などから納められたお金
使用料手数料	公営住宅の家賃や住民票などの発行のために納められたお金
寄付金	市への支援などのためにいただいたお金(寄付)
繰入金	基金や特別会計などから繰り入れられたお金
繰越金	前年度から繰り越されたお金
諸収入など	預金利子や公有財産の売却などによって納められたお金
依存財源	
地方交付税	地方公共団体が一定の行政サービスを提供することができるように一定の基準により国が交付したお金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
市債	市が行う公共事業などの財源として、国などから借り入れたお金

◎積立基金現在高 (普通会計)



積立基金の現在高

積立基金の現在高は、令和6年度末で114億8033万4千円となり、前年度と比較して、1億3178万8千円増加しました。このうち、財政調整基金は、前年度と比較して、3億5643万5千円増加の46億7685万4千円、減債基金については、7977万3千円増加の23億404万2千円、施設整備基金については、851万4千円増加の24億9670万7千円となりました。

令和6年度特別会計決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	58億6,723万3千円	58億6,288万6千円	434万7千円
国民宿舎事業特別会計	1億3,649万7千円	1億3,649万7千円	0千円
健康交流館事業特別会計	9,895万8千円	9,895万7千円	1千円
温泉給湯事業特別会計	599万7千円	496万6千円	103万1千円
介護保険特別会計	58億0万3千円	55億2,761万0千円	2億7,239万3千円
後期高齢者医療特別会計	9億3,089万2千円	9億2,732万9千円	356万3千円

令和6年度公営企業会計決算状況

会計	収入決算額	支出決算額	差引額
水道事業会計	10億6,512万7千円	9億1,284万9千円	1億5,227万8千円
資本的収支	1億5,920万0千円	8億4,530万3千円	△6億8,610万3千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億8,610万3千円は、過年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額6,263万2千円、繰越工事資金8,247万1千円、過年度分損益勘定留保資金2億6,100万円、建設改良積立金1億8千万円、減債積立金1億円で補填しました。

会計	収入決算額	支出決算額	差引額
下水道事業会計	8億3,849万2千円	5億8,191万2千円	2億5,658万0千円
資本的収支	2億2,842万1千円	4億4,358万7千円	△2億1,516万6千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1,516万6千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額942万3千円、過年度分損益勘定留保資金1千円、当年度分損益勘定留保資金1億292万9千円、建設改良積立金8,814万8千円、引継金1,466万5千円で補填しました。

令和6年度の決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率のうち、実質公債費比率は前年度と比較して0.4ポイント増加し8.5%、将来負担比率については、0.1ポイント増加し0.2%となりました。健全化判断比率について、いずれも国の定める基準を下回っていますが、引き続き、健全な財政運営に努める必要があります。

令和6年度決算に基づく
財政健全化判断比率および
資金不足比率

健全化判断比率 (単位: %)

項目	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.75	20.00
連結実質赤字比率	-	-	17.75	30.00
実質公債費比率	8.5	8.1	25.00	35.00
将来負担比率	0.2	0.1	350.00	-

(注)赤字が生じない場合は「-」で表示しています。

資金不足比率

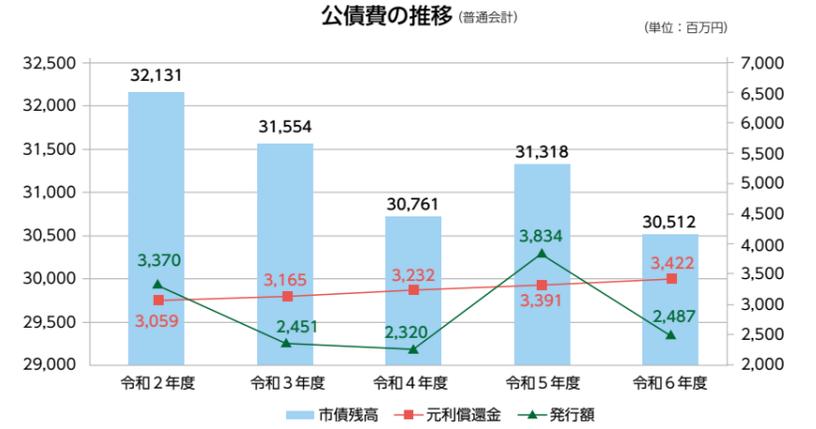
特別会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
国民宿舎事業特別会計	資金不足はない。	20%
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
水道事業会計		
下水道事業会計		

用語解説

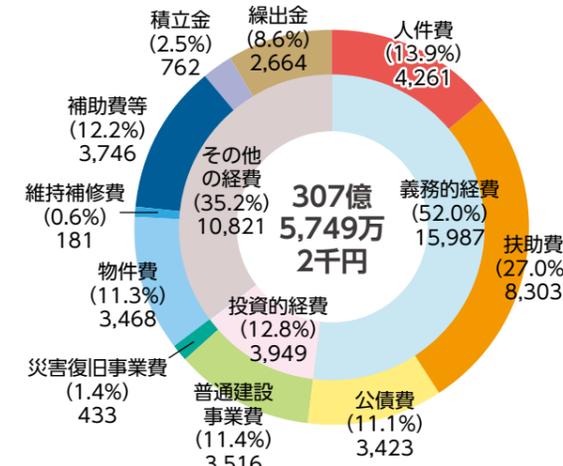
実質赤字比率	一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
実質公債費比率	公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。
将来負担比率	市債(借入金)などの将来支払う可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きくなります。
資金不足比率	公営企業会計の資金不足(赤字)を指標化したもので、日置市は全ての公営企業会計において資金不足はありません。

本市の市債(借金)残高については、合併特例事業債や過疎対策事業債に係る元利償還金が増加したことなどから、令和6年度末で、前年度と比較して、8億620万3千円減少の30億1164万8千円となりました。今後も引き続き、市債の発行については、財政計画に基づき必要最小限にとどめ、計画的な市債管理に努める必要があります。

市債残高(普通会計)



歳出性質別グラフ (単位: 百万円)

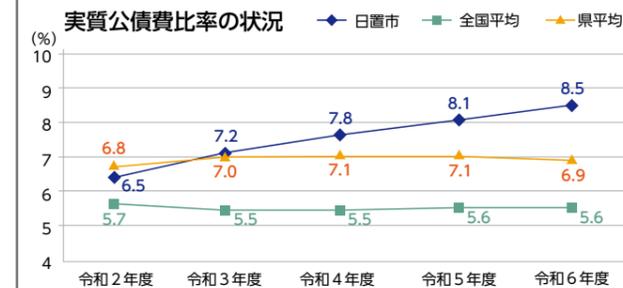


※普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどにより、財政比較などが困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。そのため、一般会計の歳出決算額とは異なります。

歳出の性質別では、義務的経費が全体の52.0%を占めています。扶助費で、調整給付事業費などが増加したことや、公債費で合併特例事業債に係る元利償還金が増加したことなどから、前年度と比較して、8億1660万2千円(5.4%)増加の159億8673万9千円となりました。投資的経費については、全体の12.8%を占めています。令和6年度は通学路交通安全事業費などが減少した一方で、脱炭素先行地域づくり事業費や小学校建設事業費などが増加したところから、前年度と比較して、6億347万3千円(18.0%)増加の39億4951万3千円となりました。その他の経費については、衛生処理組合負担金やふるさと納税推進事業費などの補助費等が減少したことなどから、前年度と比較して、21億2659万2千円(16.4%)減少の108億2124万円となりました。

歳出(性質別)(普通会計)

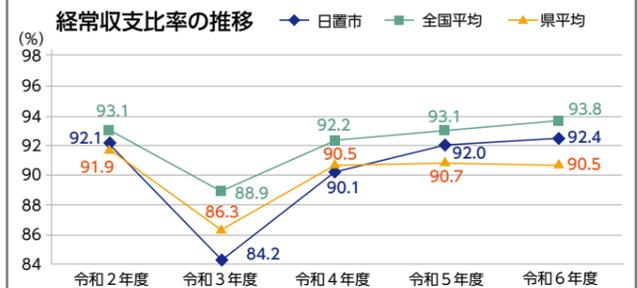
実質公債費比率



地方債の返済およびこれに準ずる額の財政負担の度合いを判断する指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費と公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の3カ年度の平均値です。比率が18.0%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣などの許可が必要となります。

令和6年度は、前年度と比較して0.4ポイント増加し、8.5%となりました。

経常収支比率



財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費のように毎年度定期的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税のように毎年度定期的に収入される一般財源などの額に占める割合です。比率が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和6年度は、前年度と比較して0.4ポイント増加し、92.4%となりました。